

《研究ノート》

社会学の研究方法としての「社会調査」

——「社会調査法」基礎研究ノート（2）——

高 島 秀 樹

目 次

はじめに

1. 科学的研究の方法としての調査

(1)科学的認識の特性

(2)科学的研究の諸方法

2. 社会調査の概念

(1)対象

(2)目的

(3)方法的特徴

(4)社会調査の概念

3. 社会調査の類型

(1)Social SurveyとSocial Research

(2)統計的調査と事例研究的調査

おわりに

はじめに

本稿の研究目的は、社会学の研究方法としての「社会調査」の概念を明らかにすることである。

今日、社会調査が社会学における科学的な研究の主要な一方法として重要な位置を占めていることは、多くの社会学研究者が共通して認めるところであり、実際に社会学の研究を目的とするきわめて多くの社会調査が実施されている。しかし、社会調査が社会学の研究方法として有効性を持つためには、社会調査の概念や社会学の研究方法としての特性が明らかにされ、社会学研究者の間に共通の認識が存在していな

ければならないのであって、ここに本稿の研究目的の実践的な意義が存在すると考えられる。

本稿では、社会調査の概念を明らかにするために、1. 科学的認識の特性とその方法について考察し、そこから2. 社会調査の概念と特性を明らかにしていきたいが、それに加えて3. 社会調査の類型についても簡潔に考察しておきたい。なお、ここでは多様な内容、性格を持つ社会調査の中でも、「社会学の研究方法としての社会調査」を中心として考察を進めていくこととするが、このように社会調査を限定的に扱うとしても、1. 社会学の研究を直接の目的とするもの以外にも社会調査が存在すること、2. 社会調査は社会学以外の諸社会科学の方法とな

りうるものであって、ここでの考察は諸社会科学の領域においても共通しうることを第1に付記しておきたい。また、社会調査の概念を明らかにするためには先行研究における社会調査の概念を明らかにすることが不可欠であり、本稿の考察を開始するにあたって、日本における社会調査の先駆的研究者である戸田貞三（1933年）以下、福武直（1967年）、船津衛（1976年）、安田三郎・原純輔（1982年）、原純輔・海野道郎（1984年）、鮑戸弘（1987年）、宝月誠（1989年）、井上文夫（1991年）ら、近年の著作を中心に検討を加え、それが本稿の基礎となっているが、ここでは紙数の制約からその内容について記載することができなかったことを第2に付記しておきたい⁽¹⁾。

1. 科学研究の方法としての調査

(1) 科学的認識の特性

社会学における科学的な研究方法としての社会調査の概念を明らかにするには、「科学的方法」について明らかにすることから出発しなければならないが、そのためには「科学的認識」とはいかなるものかがあらかじめ明らかにされなければならない。

1942年に刊行された『社会調査』の中で、G. A. Lundbergは「社会科学者は、彼らの直面する問題がもし解き得るものであるならば、それは思慮深く体系的に、社会現象を観察し、検証し、分類し、解釋することに依ってである、と確信している。この接近方法^{アプローチ}の最も厳密な成功した形式は、廣く科學的方法と呼ばれている…(略)…」⁽²⁾とし、科学的方法とは「觀察——検証——分類——解釋」のプロセスを踏んで行われるべきものであること、この方法によって得られる科学的認識は日常的な普遍的認識とは

「形式性・厳格性・検証可能性・普遍妥当性」の程度が異なる⁽³⁾としている。また、G. A. Lundbergは「…(略)…科學の一般的な規準や定義が試みられるばあい、このように定義は、対象によるよりもむしろ方法によってなされる傾向にあることがわかる。」として、「或る特定の領域に適用された時、『科學』なる用語が意味するすべてのものは、或る原理、すなわち科學的方法にしたがって研究されている一つの領域である。」⁽⁴⁾と、科学的方法を遵守するものが科学であるととらえていることから理解されるように、科学的方法の重要性を十分認識していた。

P. V. Youngは*Scientific Social Survey and Research*. 1949.で、「科学的な態度とは“感情に動かされないで”“客観的に”“偏見のないように”立証しうる諸事実の収集と操作に専念すること以上のものである。」とした上で、「科学的態度とは、諸要因の複雑性の上に基礎をおく。」⁽⁵⁾とし、A. B. Wolfeの説によりながら、「科学者の目的は、実際に生じているできごと

の正確な説明をするだけでなく、また、なぜそれらが生じたのかを知ろうとすることにある。非個人的な、現象的な相互関係と前後関係の見地からの、因果関係こそが科学的探究の本質である。言い換えるならば、科学とは決定論的なものである。『誰も徹底した決定論者になることなしに、科学的な態度を完全に手にいれることはできない。』」⁽⁶⁾としている。すなわち、科学的認識とは実際に生起している現象の解明、記述にとどまらず、その現象の生起した原因、さらに因果関係を認識することを目的とするものであるととらえている。そしてその方法として、「科学的な、社会現象や集団、人間行動と密接な関係をもつ調査研究 (Research Study) とは、彼が詳細において研究しようとしているものの典型的な形態の、与えられた分類の全ての過程、変動、傾向を理解し、一般化し、分析す

るためのものと関連する。」⁽⁷⁾ものとしての Researchがあるとしている。

P. H. Mannは、科学的方法の定義として、K. Pearsonの「いかなる種類のものであれ、それらの事実を分類し、それらの相互関係を見て、その帰結を記述する人は、科学的方法を適用しているであろう。まさに科学する人なのである。……あらゆる事実が……検討され、分類され、それ以外のものと整合されたら、科学の使命はそれで完結されるであろう。」⁽⁸⁾という定義を受け入れ、その考え方を社会学に適用して、「社会行動の科学的研究としての資格を得るには、社会学は組織的に観察し、体系的に分類し、そして体系的に解釈しなければならない。」⁽⁹⁾とし、さらに社会学における科学的な研究は「組織的観察——分類——一般化——（操作的定義による）概念の標準化」⁽¹⁰⁾の過程を経て行われるべきであるとしている。なお、科学的方法の動機は真理の発見であり、目的は客観性、不偏性、公平な観察を達成することであり、さらにその連続性と総合性によって特徴づけられる⁽¹¹⁾と説明している。

福武直は、科学を「…（略）…経験的実在の客観的組織的な知識であり、理論性と実証性とをその本質的属性とするものである。」⁽¹²⁾ととらえ、科学的認識の特性を明らかにした上で、「…（略）…科学は、まず第1に、…（略）…組織化し体系化する方法論的基礎があって始めて、科学は単なる Wissenではない Wissenschaftとなる。また、第2に、…（略）…経験的事実を把握する方法をもたなければならず、この方法を整備精錬することによって、日常的常識以上の科学的知識が獲得されるわけである。」⁽¹³⁾と、科学的な方法が科学をして科学たらしめるものであるとしている。福武直はその後に刊行した著書の中で、科学的認識を得るための研究は「…（略）…因果関係の法則を解明しようと

いう、いわゆる法則定立的な研究の方向…（略）…」を持ち、「…（略）…抽象的な思弁の上にてはなしに検証可能な実証的基盤の上に研究が展開され、その検証の手續きがひろく承認されたものになっていること…（略）…」⁽¹⁴⁾が必要であるとしている。

これらの先行研究を参照して考えるならば、科学的認識とは基本的には普遍的・客観的な認識であるにとらえられるが、科学的認識の具体的な内容は次のようなものであると考えられる。

1. 因果関係の解明：科学的認識は、存在する事実について明らかにすることにとどまらず、そのような事実が存在する原因を追及し、最終的には因果関係を明らかにすることを旨とする。
2. 法則の定立：科学的認識は個々の事実の認識、個々の因果関係の認識にとどまるものではなく、科学が普遍的な認識を旨することから、最終的には対象とする事実すべてに適用することのできる法則の定立を旨とするものとなる。

このような科学的認識を得る過程においては、次のような条件が確保されなければならないと考えられる。

1. 実証性（＝客観性）の確保：科学の最も基本的な特性と関連して、科学的認識は実証的なものでなければならない。それはまた誰もが同じ認識を持ち得るものでなければならないということであって、これは科学的認識が客観性を持つことが求められることと同じ意味を持つ。
2. 論理的無矛盾性の確保：因果関係を解明し、法則を定立する過程において行われる事実の解明や認識、思考などの全てについて、論理的矛盾がないことが求められる。

(2)科学的研究の諸方法

以上のような特性を持つ科学的認識を得るための具体的な方法としては、どのような方法が最もふさわしいものとして存在するのであろうか。

従来、因果関係の解明と法則の定立を実証的に行うために最もふさわしい方法と考えられ、主として自然科学の分野で採用されてきた方法は「実験」である。実験とは、基本的に「…(略)…対象に対して人為的に何らかの刺激を加え、その結果何がおこるかを観察するものであり、これによって直接に因果関係を確認しようとするものであるといえる。」⁽¹⁵⁾が、具体的には、次の3条件を守って行われるべきものであるとされてきた。

1. 明らかにしようとする要因以外の要因の影響を排除するために、対象を一定の統制された条件下におく
2. 対象に対して人為的な刺激を与え、それに対する反応を明らかにするという、刺激＝反応過程、言い換えるならば因果関係を、自ら作り出すことによって明らかにしていこうとする
3. 刺激＝反応過程、因果関係を明確にするために、刺激を加える直接の実験対象群と、同じ条件を持ちながら刺激を加えない比較群を作り、それによって刺激に対して反応が生じたこと、因果関係の存在を明らかにする

実験をこのようにとらえると、社会学の場合は対象とする現実の社会や人間に対して、厳密に統制された条件を作り出し、刺激を与えと言う点で、技術的な点から始まって、倫理的な点にいたるまでのきわめて多くの制約が存在することから、実験の実施はきわめて困難であり、現実には厳密な意味での実験の実施は不可能で

あるといわざるをえない。

こうした困難を打破するために人為的に対象とする事実と類似する状況を作り出し、そこで実験を行うという「シュミレーション」がなされる場合もありうる。しかし、社会科学において実験を実施することに代えて、最も多く採用されてきた科学的認識を求める方法は、現実存在する対象に関わる諸要因についてのデータを広範に収集し、それらの諸要因間の相互関係を明らかにし、そこから論理的無矛盾性を確保した思考によって因果関係を類推しようとする方法であった⁽¹⁶⁾。この科学的認識を求める方法の出発点となるのは、いかにして現実存在する対象に関わる諸要因についてのデータを正確に把握するかである。データを把握するための方法にも多様なものが存在するが、それらの中で最も基本的な方法として、直接対象から必要なデータを得ようとする方法が「観察」である。しかし、「観察」が科学的認識を得る基礎となりうるためには、漠然たる観察一般とは自ずから異なった、一定の条件を保って行われるものとなる必要がある。対象の客観的で、正確・確実な認識を目指して、方法的に洗練され、体系化されたデータ収集のための「観察」が、最も基本的な意味での「調査」である。ここでいう、「洗練され、体系化された」という条件の具体的内容は、正確なデータの把握を保障するために一定の手続きを経て行われるべきことを意味する。一定の手続きの具体的内容の一例として、G. A. Lundbergは科学的方法にもとづく研究は、1. 作業仮説の設定、2. データの観察と記録、3. 蒐集されたデータの分類と編成、4. 普遍化、の4段階を経て行われるべきことを⁽¹⁷⁾、P. H. Mannは「1. 最初の思いつき——2. 最初の思いつきを理論に結びつけること——3. 仮説の限定——4. データの収集——5. データの分析——6. 結果の報告——7.

理論へのフィード・バック」⁽¹⁸⁾の過程を経て行われるべきことを提言している。

このような一定の手続きを経て行われる観察である調査は科学的認識を得る方法として、広く様々な科学の分野において採用されている。とするならば、社会調査の概念を明らかにするためには、その対象という点から限定していくことが必要になる。この点を次に考察したい。

2. 社会調査の概念

以上の考察を基礎として、ここでは初めに社会調査の対象、目的、方法的特点の諸点を個別に考察し、これらの考察を総合して社会調査の概念を明らかにしていきたい。

(1)対象

調査が全ての科学に共通する科学的認識を得るための研究方法であるとするならば、社会調査の概念を特定することは、その対象を特定することによってのみ可能となる。すなわち社会調査とは「社会を対象とする調査」であり、それ故、社会調査の概念を明らかにするためには、その対象としての社会を明らかにすることが必要である。

社会の概念については、各研究者の立脚点の相違に大きく左右され、多様な概念把握が存在するが、塩原勉は社会の概念を次のように4種に整理して示している。

1. 社会の本質を指示する抽象概念としての社会：社会の本質を複数の人間の結合および共同に求める考え方はおおかたの支持を得ているといえよう
2. 集団や社会制度といった個別的に与えられる社会的結合をさすものとしての社会：このような意味での社会はすべて部分社会という概念で一括することができる
3. 包括的な全体社会としての社会：人々の

共同生活の存立と存続にとって必要不可欠な要件のすべてが、外部の社会に依存しないで自己充足的に実現できるような社会

4. 社会類型としての社会：全体社会がそれぞれ独自の性格を持つところから、それを通時的・共時的に比較して考案されたものさらに、社会という概念には次のような複数の次元が含まれると示している。

1. 社会的行為の次元：最も要素的・微視的なパターン
2. 社会関係の次元：複数の社会的行為が相互期待を媒介にして相互行為（相互作用）となり、パターン化される
3. 社会集団の次元：複数の社会関係が共同目標を媒介にして複合化され統一体としてパターン化される
4. 社会制度の次元：複数の社会集団が人員配置と資源配分に関する社会規範を媒介にして複合化され統一体となる
5. 全体社会の次元：複数の社会制度が社会的価値を媒介にして複合化され統合されてでてくる、最も包括的で巨視的なパターン⁽¹⁹⁾

このような整理に示唆を受けて考えるならば、第1の4種に整理された社会概念のいずれを採用するか議論に決着をつけることは、社会調査の対象を明らかにする上では必然性が低い。すなわち、そのいずれを自らの立場とするにかかわらず、社会調査が社会を対象とすることは共通に認められるからである。第2の社会の次元についての説明は、社会調査が対象とする社会をより具体的に示すことになる。塩原勉の提言にほぼ共通するが、著者自身は社会を構造的に「社会的存在としての個人——社会的行為——社会関係——社会集団——（全体）社会」⁽²⁰⁾の諸次元を含むものとして理解しており、この考え方を基礎として、ここでは社会調

査の対象を「社会、具体的には、社会的存在としての個人、社会的行為、社会関係、社会集団、(全体)社会」であるととらえる。

(2)目的

社会調査の目的については、これを直接的な目的と間接的な目的との2次元に整理してとらえることが妥当であると考えられる。

社会調査の直接的な目的は、科学的認識を得ることにある。科学的認識は前述のように、1. 因果関係の解明と、2. 法則の定立を内容とするものであって、それが1. 実証的、かつ2. 論理的無矛盾性を確保して行われていかなければならないが、その基礎となるデータを収集し、事実を明らかにし、一定の手続き、例えば仮説の設定と検証といったプロセスを経て、科学的認識を導き出すことが、社会調査の直接的目的である。

このような科学的認識をいかなる目的のために必要とするのかは、間接的な目的の次元の問題である。この点に関しては、社会調査を1. 実践的な目的を持つもの＝Social Surveyと2. 研究を目的とするもの＝Social Researchとに二分してとらえようとする考え方が典型例として存在してきた。このような間接的目的が社会調査のあり方を強く規定することは事実であるが、社会調査の概念を明らかにする上では、この点について限定することは直接必要ではないと考えられる。社会調査が直接的には、社会についての科学的認識を得るために行われるものであることが確認されれば良いのであって、その科学的認識をいかなる目的のために求めるのか、いかなる目的で社会調査を実施するのかは、概念規定とは異なった次元で議論されるべき問題である。

以上のように、社会調査の目的は、直接的・間接的の2次元でとらえることができるが、社

会調査の概念を明らかにする上では、直接的目的が科学的認識を得ることにある点を確認すれば良いと考える。

(3)方法的特徴

社会調査の方法としての第1の最も基本的な特徴は、直接対象に接して自ら必要なデータを収集する点にある。この点は社会調査に限らず、調査という方法が対象を認識する際の本質的な特徴であって、この点に関しては今日ほぼ異論がないといって良い。

社会調査の方法としての第2の基本的な特徴も、社会調査を含む科学的認識の方法としての調査に共通する特徴というべきものであって、それは調査が「仮説の設定とその検証」という手続きを踏むべきであるという点である。これは逆にいえば、調査が単なる事実の収集、羅列にとどまらず、科学的認識を得る方法となるために備えなければならない条件であるということもできる。この点に関しても今日ほぼ異論がないといって良い。

社会調査の方法としての第3の基本的な特徴は、具体的な社会調査の実施段階がほぼ共通理解を得て、確立されている点である⁽²¹⁾。

社会調査の実施段階を最も基本的に区分するならば、次の2段階となろう。

1. 調査データの収集：(1)調査主題の設定と仮説の構成、(2)調査票の設計、(3)標本抽出設計、(4)調査実施法の設計、(5)実査、を含む
2. 調査データの解析：(1)データの整理、(2)データマトリクスの作成、(3)解析設計、を含む⁽²²⁾

しかし、もう少し細分し4段階、もしくは5段階として示そうとするものが多い。4段階に整理して示す例としては「1. 企画と設計、2. データの収集、3. 整理と集計、4. 分析と記

録」⁽²³⁾、また「1. 問題の決定と仮説の構成、2. 計画と準備、3. 現地調査、4. 調査結果の集計と分析」⁽²⁴⁾の4段階などがあげられる。また、5段階に整理して示す例としては「1. 問題点の決定、2. 企画と準備、3. 現地調査、4. 調査結果の整理、5. 分析」⁽²⁵⁾の5段階があげられる。

これらのいずれを見ても、社会調査がデータの収集過程のみでなりたっているものではなくて、その前提としての企画、設計、あるいは準備の段階から、その後の整理と集計、そして分析、記録の段階まで含めてとらえられるべきであることが、多くの研究者によって共通に認識されていることが理解される。いずれにせよ、社会調査は一定の確立された手順を踏んで実施されるべきものである。

(4)社会調査の概念

以上の諸点についての個別の検討を総合して、社会調査の概念をまとめて示すならば、「社会調査とは、社会、具体的には、社会的存在としての個人、社会的行為、社会関係、社会集団、(全体)社会、を対象として、その科学的認識を得ることを目的として行われるものであって、直接対象から必要なデータを収集しようとする点、仮説の設定と検証という過程を経て実施される点に基本的な特徴を持ち、その実施に関しては一定の確立された手順を持つ」ということができる。

3. 社会調査の類型

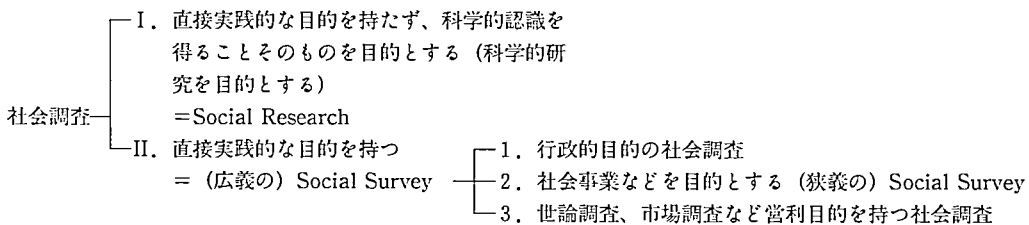
前述した社会調査の目的についての考察と重複する部分もあるが、ここで社会調査の類型について簡単にふれておきたい。類型を設定するためには、それに先だって分類の基準が設定されなければならない、その基準の相違によって異なった類型設定が可能なことはいうまでもないが、ここでは二つの異なった基準に基づく類型について取り上げておく。

(1)Social SurveyとSocial Research

その第1は、社会調査の歴史に関してこれまで広く示されてきた考え方⁽²⁶⁾に示唆を得た類型設定であって、社会調査の目的を基準とする類型である。それは社会調査の間接的目的に注目して、その社会調査が直接実践的な目的を持つか否かということ基準として大別し、さらに実践的目的には多様なものが存在することから、これをさらに類別しようとする考え方であって、表1. のように整理して示すことができる。

表1. に示した類型のうち、直接実践的な目的を持つ広義のSocial Surveyの中には、多様な目的を持つものが含まれるが、その歴史的な展開過程も視野に入れて、ここでは3種の類型を設定した。1. は、歴史的に最も古い時代から実施されてきたものであって、国などが行政上の必要から統治下の国土、国民、産業などの実態を把握しようとして実施してきたものであ

表1. 社会調査の類型



り、近代的形態としてはセンサス(census, 一般に国勢調査と訳されることが多いが、本来はそれより広い意味内容を持つと考えられる)がその代表例として示される。しかし、この類型に属する社会調査は対象が社会的事象であることは事実であっても、それを社会的な存在と認識して調査の対象としているかという点では疑問があつて、厳密な意味で社会調査といえるかどうか検討の余地が残る。2. は、19世紀頃から実施されるようになった社会事業などの基礎としてその対象となりうる人々やその職業や生活、居住地域社会などの実態を明らかにすることを目的とする調査であり、C. BoothらのLondon調査⁽²⁷⁾など、多数の成果が残されている。この類型に属する社会調査は、対象を社会的な存在としてとらえるとともに、多様な社会調査の方法、技術を開発した点で一定の意義、重要性を持つ。3. は、世論調査や市場調査である。この類型に属する調査は3類型の中では比較的遅い時期に実施されるようになったものであつて、対象が社会的な事象である点においては社会調査の範疇に含まれるが、調査者がどの程度社会的な存在と認識して調査しているかについては異なった段階が存在する。

(2)統計的調査と事例研究的調査

第2の類型は社会調査において入手しようとするデータの特性と、その解析方法の差異を基準とする類型であつて、統計的調査と事例研究的調査とに2分する考え方である。統計的調査は「…(略)…データを収集し整理し解析する過程で数理統計学的手法をもちいて調査をすすめる方法。」にもとづく調査であつて、量的認識を求めるものである。これに対して事例研究的調査は「…(略)…個人、家庭、集団、地域社会などを対象としてさまざまな側面から全体関連的に詳細に調査する方法。」⁽²⁸⁾にもとづく調

査であつて、個別事例の詳細な実態を明らかにする記述的調査を行つて対象の質的認識を求めるものである。このように、いかなる特性の認識を求めるかを基準として、いわば方法論的な相違に基づく類型の設定も可能である。

この他にも類型設定は可能であるが、どのような類型を採用するにせよ、類型を設定することによって社会調査の多様性を整理して把握することが重要である。

おわりに

以上、社会調査について最も基本的な考察を加えてきた。ここで明らかにされたことは、次のように要約して示することができる。

1. 科学的認識は基本的に普遍的、客観的な認識であり、具体的には因果関係の追及と、法則の定立を内容とするものであるが、それらは実証的に、論理的無矛盾性を確保して行われなければならない。

1-1. 科学的認識を得る最もふさわしい方法として実験が存在するが、社会調査が対象とする事象については、厳密に必要な条件を守った実験の実施は極めて困難である。

1-2. 実験に代わる方法として、現実を観察し、そこから因果関係を論理的に推測していこうとする方法としての調査が存在する。

2. 調査は諸科学に共通する方法であるが、その中で社会調査はその対象を特定することによって概念規定を行うことができる。社会調査の対象は「社会」であり、より具体的には「社会的存在としての個人、社会的行為、社会関係、社会集団、(全体)社会、」ととらえられる。

2-1. 社会調査の目的は、科学的認識を得るという直接的目的と、その科学的認識を

何のために求めるかという間接的目的の2次元でとらえることができる。

したい。

(1995年11月稿)

2-2. 社会調査の方法としての特徴として、

1. 直接対象に接して自ら必要なデータを収集する、2. 「仮説の設定とその検証」という手続きを踏む、3. 今日、多くの研究者によって共通に認識されている社会調査の実施過程が存在している、ことがあげられる。

[注]

(1)ここで検討を加えた先行研究は以下の通りである。

戸田貞三『社会調査』1933年

福武直「現代社会と社会調査」(福武直・松原治郎編『社会調査法』1967年、所収)

船津衛「社会事実とリサーチ」(西田春彦・新睦人編『社会調査の理論と技法 I』1976年、所収)

安田三郎・原純輔『社会調査ハンドブック(第3版)』1982年

原純輔・海野道郎『社会調査演習』1984年

鮑戸弘『社会調査ハンドブック』1987年

宝月誠「社会調査のねらい」(宝月誠・中道實・田中滋・中野正大『社会調査』1989年、所収)

井上文夫「社会調査とは何か」(井上文夫・井上和子・小野能文『よくわかる社会調査の実践』1991年、所収)

なお、本稿作成にあたり、下記の各社会学関連辞典の「社会調査」の項目に含まれるその概念規定も検討した。

安田三郎「社会調査」(福武直・日高六郎・高橋徹編『社会学辞典』1958年、所収)

石川淳志「社会調査」(北川隆吉編『現代社会学辞典』1984年、所収)

似田貝香門「社会調査」(見田宗介・栗原彬・田中義久編『社会学事典』1988年、所収)

直井優「社会調査」(森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』1993年、所収)

(2)G. A. ランドバーク、福武直・安田三郎訳『社会調査』1952年、1頁

(3)同上 6~10頁

(4)同上 5頁

(5)P. V. Young *Scientific Social Survey and Research*, 1949, P.148.

3. 以上の各点についての検討をふまえ、ここでは社会調査の概念を「社会調査とは、社会、具体的には、社会的存在としての個人、社会的行為、社会関係、社会集団、(全体)社会、を対象として、その科学的な認識を得ることを目的として行われるものであって、直接対象から必要なデータを収集しようとする点、仮説の設定と検証という過程を経て実施される点に基本的な特徴を持ち、その実施に関しては一定の確立された手順を持つ」と示した。

4. 社会調査の類型として、ここでは2種類の類型を示した。

4-1. 社会調査の間接的目的を基準としては、大別して、直接実践的目的を持たず、研究を目的とするSocial Researchと、直接実践的目的を持つSocial Surveyの2類型を設定することができる。

4-2. 収集しようとするデータの特性、認識の特性から考えるならば、数量的データを収集し、量的認識を目指す統計的調査と、事例の詳細なデータを収集し、質的認識を目指す事例研究的調査の2類型を設定することができる。

以上の最も基本的な認識を基礎として、社会調査の方法と技術について、より具体的に考察を加えていくことを著者にとっての次の課題と

- (6) *op. cit.*, pp.148~149.
- (7) *op. cit.*, p.84.
- (8) P. H. マン、中野正大訳『社会調査を学ぶ人のために』1982年、21頁
 なお、K. Pearsonの定義は、K. Pearson *The Grammar of Science*、1900、pp.12~13による。
- (9) 同上 21頁
- (10) 同上 21~42頁
- (11) 同上 43頁
- (12) 福武直『社会調査 補訂版』1984年、1頁
- (13) 同上 3~4頁
- (14) 福武直「現代社会と社会調査」(福武直・松原治郎編『社会調査法』1967年、所収) 5頁
- (15) 同上 5頁
- (16) 本項の考察・記述にあたっては上述の、福武直「現代社会と社会調査」に大きな示唆をうけた。
- (17) G. A. ランドバーク、福武直・安田三郎訳 前掲書 10~12頁
- (18) P. H. マン、中野正大訳 前掲書 60~74頁
- (19) 塩原勉「社会」(森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』1993年、所収) 590~592頁
- (20) 社会、特に社会の構造をこの5次元から理解しようとする著者の考え方については、若干の説明が必要であると考えますが、ここでは本稿の直接の目的から逸脱することと、紙数の制約から一切省略させていただいた。この点については他日を期すものとして、ご了解いただきたい。
- (21) 社会調査の実施段階については、古く1942年にG. A. Lundbergが「1. 作業仮説の設定、2. データの観察と記録、3. 収集されたデータの分類、4. 普遍化」の4段階に整理して示したのをはじめとして、今日まで多くの考え方が提示されて来た。G. A. ランドバーク、福武直・安田三郎訳 前掲書 10~12頁、参照
- (22) 直井優 前掲論文 631頁
- (23) 福永安祥『教育調査』1977年、41~47頁
- (24) 蓮見音彦「社会調査の計画と準備」(福武直・松原治郎編『社会調査法』1967年、所収) 20~21頁
- (25) 安田三郎・原純輔 前掲書 8~9頁
- (26) 同上 3~4頁
- (27) Charles Booth *Life and Labour of Peoples in London*, 17vols. 1902~1904.
 このSocial Surveyについては次の論文参照。
 高島秀樹「『社会踏査』における教育問題の実証的把握——『教育調査の歴史』論考：その1、教育調査成立前史——」(『明星大学研究紀要—人文学部—』第22号、1986年、所収)
- (28) 似田貝香門 前掲論文 416頁

〔参考文献〕

- P. V. Young *Scientific Social Survey and Research*, 1949. Prentice-Hall, Inc.
- 戸田貞三『社会調査』1933年、時潮社
- G. A. ランドバーク、福武直・安田三郎訳『社会調査』1952年、東京大学出版会
- 福武直・松原治郎編『社会調査法』1967年、有斐閣
- 西田春彦・新睦人編『社会調査の理論と技法 I』1976年、川島書店
- 福永安祥『教育調査』1977年、明星大学出版部
- 安田三郎・原純輔『社会調査ハンドブック(第3版)』1982年、有斐閣
- P. H. マン、中野正大訳『社会調査を学ぶ人のために』1982年、世界思想社
- 福武直『社会調査 補訂版』1984年、岩波書店
- 原純輔・海野道郎『社会調査演習』1984年、東京大学出版会
- 飽戸弘『社会調査ハンドブック』1987年、日本経済新聞社
- 宝月誠・中道實・田中滋・中野正大『社会調査』1989年、有斐閣
- 井上文夫・井上和子・小野能文『よくわかる社会調査の実践』1991年、ミネルヴァ書房
- 高島秀樹「R. K. Mertonにおける社会調査と社会学理論——『社会調査法』基礎研究ノート(1)——」

(『明星大学社会学研究紀要』第11号、1991年、明星大学人文学部社会学科、所収)

〔付記〕

筆者は本学部において、福永安祥教授から「社会調査法」の講義をお聞きし、社会調査実習などのご指導を受けて来た。「社会調査法」の講義は、その後、梅沢孝教授がご担当され、現在は筆者が担当しているが、これも本学科30年の歴史の一端である。本稿はこのような背景の下に作成されたものであり、あらためて福永安祥教授・梅沢孝教授の両先学に感謝の意を表したい。なお本稿は「R. K. Mertonにおけ

る社会調査と社会学理論——『社会調査法』基礎研究ノート(1)——」(『明星大学社会学研究紀要』第11号、1991年)の続編をなす研究ノートであって、論文と称しえないものである。社会学科創立30周年と鈴木幸壽教授の退任を記念する本論文集には、より本格的な論文を掲載すべきことは十分承知しているものの、筆者の個人的な事情から十分な時間を確保することができず、日頃の講義内容のまとめとして作成されたきわめて不十分な内容にすぎない本稿しか作成しえなかったことを、お許しいただきたい。

(たかしま ひでき、本学科教授)